

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年12月25日

上場会社名 株式会社 キムラタン
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務本部長 (氏名) 木村 裕輔
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月25日

上場取引所 大

TEL 078-306-0801

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,391	—	△291	—	△349	—	△597	—
20年3月期第2四半期	3,120	24.0	△666	—	△722	—	△818	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.17	—	—	—
20年3月期第2四半期	△2.07	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	2,330	969	41.5	1.81				
20年3月期	2,806	499	17.8	1.26				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 966百万円 20年3月期 499百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△19.9	△260	—	△370	—	△650	—	△1.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 535,093,101株 20年3月期 395,093,101株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 77,648株 20年3月期 74,696株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 511,684,096株 20年3月期第2四半期 395,021,791株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料高騰による物価上昇を背景として消費者の生活防衛意識がさらに高まる中、個人消費は一段と低迷し厳しい経営環境にありました。

このような状況下で、当社は、当事業年度を初年度とする中期経営計画を策定し、早期の経営再建を目指し、計画の実現に向けて取り組んでまいりました。「中期経営計画」においては、大幅な収益改善を図るための施策を「9つの撤退」計画として打ち出しており、これらの撤退は概ね前事業年度末に完了しておりますが、当第2四半期においては、平成20年4月25日に公表のとおり、エレクトロニクス事業からの撤退を決定・実行し、本業アパレル事業への経営資源集中をより一層明確にし、不退転の決意で計画の実現に向けて取り組んでまいりました。

ショップ業態につきましては、前期における不採算店舗の閉鎖により、当第2四半期の平均店舗数は前年同期比6.2%減となりましたが、主力ブランドの入れ替えや新生児ブランド「愛情設計」の店頭演出及び販売員教育の強化等の施策を打ち出した効果により既存店が前年同期比7.3%増と順調に推移したことにより、売上高は14億22百万円（前年同期比13.9%増）と好調な結果となりました。

卸業態につきましては、個人消費の低迷から大手小売業において衣料品販売が全般的に不振であった影響で、GMS卸販売が低調な推移となりました。一方で専門店卸販売につきましては、今春より取引が開始となった大手量販専門店数社との取り組み強化や新規得意先の開拓が実現いたしました。GMS卸の不調をカバーするには至らず、卸業態の売上高は6億58百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

NET販売につきましては、前事業年度に立ち上げた自社サイトの会員数が順調に拡大いたしました。加えて、平成20年8月には「安心・安全」をキーワードとし、ご出産や育児に関するサポートを基本コンセプトとした新生児ブランド愛情設計のウェブサイト「愛情設計.com」を立ち上げました。その結果、売上高は95百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

百貨店・催事その他の業態につきましては、百貨店事業からの全面撤退により大幅な減少となり、売上高は1億62百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

以上の通り、百貨店業態及びエレクトロニクス事業からの撤退による大幅な売上高減少要因があったことにより、当第2四半期累計期間の売上高は23億91百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

売上総利益につきましては、前掲のショップ業態におけるブランド入れ替え効果と、発注管理を徹底して強化したことによる商品消化率の大幅改善の結果、値下げロスの圧縮に繋がり、売上総利益率は前年同期に対し7.3ポイント増の44.6%と改善しましたが、前掲の要因による売上高減少により、売上総利益は10億67百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前掲の「9つの撤退」により、人件費および店舗家賃等が減少した他、事業撤退によるエレクトロニクス関連費用の削減等により13億59百万円（前年同期比25.8%減）と前年同期に対し大幅な削減となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業損失は2億91百万円となり、前年同期に対し56.3%減の赤字幅縮小となりました。経常損失につきましては、支払利息等の計上により3億49百万円（前年同期比51.7%減）となりました。特別損益につきましては、当社は、当第2四半期における元子会社のオプト株式会社の財政状態の変動状況等を勘案し、同社に対する貸付金等の債権について貸倒引当金1億78百万円を含む1億80百万円の貸倒引当金を計上しました。また、当社は固定費削減を目的として、平成20年8月末日に本社の移転を行いました。それに伴う費用20百万円について特別損失に計上いたしました。これらの特別損失計上により、四半期純損失は5億97百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(ご参考) 業態別売上高の比較

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期第 2 四半期		平成 21 年 3 月期第 2 四半期		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
ショップ業態	1,248	40.0	1,422	59.5	13.9
卸業態	706	22.6	658	27.5	△6.8
NET販売	59	1.9	95	4.0	62.0
百貨店その他	696	22.3	162	6.8	△76.6
アパレル事業合計	2,710	86.8	2,338	97.8	△13.7
エレクトロニクス事業	410	13.2	52	2.2	△87.2
全社合計	3,120	100.0	2,391	100.0	△23.4

(ご参考) 業績比較

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期第 2 四半期		平成 21 年 3 月期第 2 四半期		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	3,120	100.0	2,391	100.0	△23.4
売上総利益	1,165	37.3	1,067	44.6	△8.4
販売費及び一般管理費	1,832	58.7	1,359	56.8	△25.8
営業損失(△)	△666	△21.4	△291	△12.2	—

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第 2 四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ 4 億 76 百万円減の 23 億 30 百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金の減少 2 億 79 百万円、棚卸資産の減少 98 百万円であります。

負債の合計は、前事業年度末に比べ 9 億 46 百万円減の 13 億 60 百万円となりました。主な要因は、買入消却による 1 年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少 10 億円、短期借入金の返済による減少 1 億 17 百万円であります。

純資産の合計は、前事業年度末に比べ 4 億 70 百万円増の 9 億 69 百万円となりました。主な要因は、四半期純損失 5 億 97 百万円による減少と、平成 20 年 5 月 27 日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行による、資本金の増加 5 億 60 百万円、資本準備金の増加 5 億 4 百万円であります。この結果、当第 2 四半期会計期間末における自己資本比率は 41.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は前事業年度末に比べ 80 百万円減少し、60 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18 百万円となりました。税引前四半期純損失が 5 億 94 百万円であったことに対し、売上債権が 1 億 90 百万円、棚卸資産が 98 百万円、各々減少し、一方で仕入債務が 2 億 37 百万円増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33 百万円となりました。主な内容は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 65 百万円となりました。第三者割当による新株式の発行ならびに新株予約権の発行による収入が純額で 10 億 51 百万円あり、一方で、社債の買入消却による支出が 10 億円、短期借入金の返済による支出が 1 億 17 百万円ありました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、昨今の米国の金融危機による輸出産業の減速や株価暴落等の影響により、景気後退感は今後さらに加速することも予想され、当下半期のアパレル市場におきましても、引き続き厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

そのような市場環境下で、ショップ業態につきましては、店舗運営力の強化により一層注力するとともに、インショップ4店舗の新規店開設、「愛情設計」コーナー5店舗の新規開設等を計画しており、上半期に引き続き順調に推移するものと見込んでおります。

しかしながら、一方で、大手小売業全般で衣料品販売の不振が一層深刻化する中で、GMS卸業態につきましては、春物及び初夏物の受注が前期に対し落ち込む状況となっております。他方、専門店販路につきましては、大手量販専門店や大手雑貨店との取り組み強化や一般専門店の新規開拓をさらに推進してまいります。当下半期に投入予定でありました専門店向け新ブランドの開発が当初予定より遅れており、来期に持ち越しとなったため、当初計画に対しては減少となる見通しであります。

加えて、持ち越し在庫の圧縮が予定通りに進捗したことと、物流効率の改善によるコスト削減に向けて、百貨店等における催事売上を大幅に抑制することといたしました。

以上を踏まえ、通期の売上高は当初計画を修正し、51億円（前年同期比19.9%減）となる見通しであります。

業態別売上高の予想

(単位：百万円)

	前期実績(20/3期)		当初予想(21/3期)		修正予想(21/3期)		前期比 C÷A	計画比 C÷B
	A		B		C			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
ショップ業態	3,079	48.4	3,170	56.6	3,280	64.3	6.5	3.5
卸業態	1,219	19.1	1,880	33.6	1,348	26.4	10.5	△28.3
NET販売	163	2.6	300	5.4	250	4.9	52.7	△16.7
百貨店その他	1,323	20.7	220	3.9	170	3.4	△87.2	△22.7
アパレル合計	5,785	90.8	5,570	99.5	5,048	99.0	△12.7	△9.4
エレクトロニクス	582	9.2	30	0.5	52	1.0	△91.1	73.3
全社合計	6,368	100.0	5,600	100.0	5,100	100.0	△19.9	△8.9

売上総利益につきましては、上半期に引き続きショップ業態におけるブランド入れ替え効果と、値下ロス圧縮に努めることにより24億20百万円（前年同期比3.1%増）となる見通しであります。

販売費及び一般管理費につきましては、下半期において、ショップ業態における売上増に伴う売上歩合家賃の増加が見込まれますが、一方で、上半期の課題でありました物流費について、前掲の催事売上の抑制や業態ごとのディストリビューターの配置等体制強化により効率改善を図ってくとともに、本社家賃等の固定費の削減も実行してまいります。通期の販管費は26億80百万円（前年同期比29.0%減）となる見通しであります。

以上の通り、当下半期の売上高が当初計画を下回る見通しであり、上半期のマイナスをカバーするには至らず、通期営業損失は2億60百万円（前年同期比81.8%減）となり、経常損失は3億70百万円となる見通しであります。

当期純損失につきましては、当下半期において一部のインショップの閉鎖に伴う損失等を織り込み、6億50百万円となる見通しであります。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 販売済商品及び製品の返品見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の返品実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の返品実績率を使用して返品見積高を算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(ポイント引当金)

当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第2四半期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

なお、ポイント引当金の計上に関して、ポイント付与数及びポイント利用数が増加しており、今後の売上拡大に伴い重要性が増していくと考えられることから、当第1四半期会計期間より計上することといたしました。これに伴い、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が1百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82	163
受取手形	64	69
売掛金	814	1,089
商品及び製品	703	812
原材料	22	21
仕掛品	16	7
前払金	251	58
その他	36	60
貸倒引当金	△71	△78
流動資産合計	1,920	2,203
固定資産		
有形固定資産	196	243
無形固定資産	49	45
投資その他の資産		
その他	508	478
貸倒引当金	△346	△169
投資その他の資産合計	161	309
固定資産合計	408	598
繰延資産	2	4
資産合計	2,330	2,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	301	78
短期借入金	368	485
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	280	1,280
未払法人税等	30	19
返品調整引当金	26	40
賞与引当金	11	16
ポイント引当金	1	—
その他	293	314
流動負債合計	1,311	2,234
固定負債		
その他	48	72
固定負債合計	48	72
負債合計	1,360	2,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,878	11,318
資本剰余金	1,587	1,083
利益剰余金	△12,500	△11,902
自己株式	△4	△4
株主資本合計	962	495
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
新株予約権	3	—
純資産合計	969	499
負債純資産合計	2,330	2,806

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,391
売上原価	1,323
売上総利益	1,067
販売費及び一般管理費	1,359
営業損失(△)	△291
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	0
その他	2
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	15
株式交付費	16
借入手数料	23
その他	5
営業外費用合計	60
経常損失(△)	△349
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10
特別利益合計	10
特別損失	
貸倒引当金繰入額	180
その他	74
特別損失合計	255
税引前四半期純損失(△)	△594
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	—
法人税等合計	2
四半期純損失(△)	△597

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△594
減価償却費	39
繰延資産償却額	2
長期前払費用償却額	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	15
有形固定資産除却損	19
本社移転費用	17
売上債権の増減額 (△は増加)	190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	237
その他	△118
小計	39
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△20
その他の収入	5
その他の支出	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△117
社債の償還による支出	△1,000
株式の発行による収入	1,047
新株予約権の発行による収入	3
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80
現金及び現金同等物の期首残高	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	60

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

当社は前事業年度において25億34百万円の当期純損失及び8億4百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期累計期間において5億97百万円の四半期純損失を計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、当該状況を解消し経営基盤を強化すべく、以下の経営計画を策定し、前事業年度より取り組んでおります。

1. 経営計画の基本方針

当社は、前事業年度において、「中期経営計画」を策定し、不採算事業からの撤退や、不採算店舗の閉鎖等の大幅な収益改善施策を打ち出し、これらの撤退計画は概ね前事業年度末までに完了させるに至っております。また、平成20年4月にエレクトロニクス事業からの撤退を決定、本業であるアパレル事業への経営資源集中をより一層明確にし、不退転の決意で経営再建に取り組んでおります。

当第2四半期会計期間におけるアパレル事業につきましては、「メーカーへの原点回帰」を基本とする新たな戦略方針に基づき、当社本来の強みである商品力のさらなる強化と新ブランドの開発、成長・拡大市場である量販専門店販路の開拓、ネット通販の拡大、インショップ・直営店においては非効率ブランドから効率ブランドへの入れ替えによる収益改善に注力してまいりました。また、商品発注管理の強化により商品消化率の向上と棚卸資産の圧縮を図ってまいりました。今後も引き続き、収益改善に努め、早期経営再建を目指してまいります。

2. 資金計画及び今後の財務の健全化について

平成17年12月21日に当社が発行いたしました第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「当該社債」といいます。）につきましては、その残存額面総額は2億80百万円ではありますが、平成20年12月22日に償還期限が到来することとなっております。当社は当該社債の問題を解決すべく、別途の資金調達を検討する一方で、社債権者との間で当該社債の再構築について協議を行ってまいりました。その結果、当社は平成20年12月22日付で当社役職員、取引先関係者ならびに当社を支援いただける投資家より1億788万円の資金を借入れすることを決定し、他方、当該社債の社債権者との間で、同日付で当該社債の残存総額2億80百万円のうち1億円を同日償還することを条件に、残存額1億80百万円について償還期日を1年間延長するとともに、その間、月次で償還を実行することで合意し変更契約を締結し、同日、当該契約に基づき1億円の償還を完了いたしました。

当社は、前掲の経営計画に基づき、月次の社債の償還ならびに既存借入金の約定弁済を織り込んだ資金計画を作成しておりますが、今後、経営計画に基づく企業再建に向けより一層努力し、有利子負債の圧縮による財務の建て直しを図ってまいります。

以上のとおり、当社は上記経営計画及び資金計画等を確実に遂行することによって、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと判断しております。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月27日付で、セノーテキャピタル株式会社、株式会社FBS、株式会社フラッシュフィルムから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が5億60百万円、資本準備金が5億4百万円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が118億78百万円、資本剰余金が15億87百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4 月1 日 至 平成19年9 月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	3,120	100.0
II 売上原価	1,955	62.7
売上総利益	1,165	37.3
III 販売費及び一般管理費	1,832	58.7
営業損失	666	21.4
IV 営業外収益	12	0.4
V 営業外費用	68	2.2
経常損失	722	23.2
VI 特別利益	18	0.6
VII 特別損失	110	3.5
税引前中間(当期)純損失	814	26.1
法人税、住民税及び事業税	3	0.1
法人税等調整額	—	—
中間(当期) 純損失	818	26.2